

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	10,672,759	10,662,776	実質収支比率	13.2	10.3	経常収支比率	78.7	72.8									
市町村名	養老町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	967,864	967,864	(※1)	(87.0)	(78.0)	標準財政規模	6,671,253	6,553,115	財政力指数	0.65	0.66	公債費負担比率	9.8	9.7			
人口	22年国調(人)	31,332	産業構造				近畿	×	実質収支	881,180	676,725	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.8	7.4	
	17年国調(人)	32,550					中部	○	単年度収支	204,455	171,817	将来負担比率	89.8	97.1	資金不足比率(※3)	-	-	実質公債費比率	7.8	7.4	将来負担比率	89.8	97.1	
	増減率(%)	-3.7	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	181,209	2,549	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.8	7.4		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	32,014	第1次	724	749	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.8	7.4		
	22.03.31(人)	32,284		4.4	4.5	指数表選定	○	実質単年度収支	385,664	174,366	資金不足比率(※3)	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.8	7.4		
	増減率(%)	-0.8	第2次	6,870	7,256	標準財政収入額		基準財政収入額	3,217,720	3,419,468	標準財政需要額	5,126,184	5,173,014	標準税収入額等	4,105,584	4,368,361	将来負担比率	89.8	97.1	資金不足比率(※3)	-	-		
面積(km ²)	72.14			第3次	42.0	43.3	標準税収入額等		標準財政収入額	4,105,584	4,368,361	標準財政需要額	5,126,184	5,173,014	標準税収入額等	4,105,584	4,368,361	将来負担比率	89.8	97.1	資金不足比率(※3)	-	-	
人口密度(人/km ²)	434		第3次		8.745	8.733	標準税収入額等		標準財政収入額	4,105,584	4,368,361	標準財政需要額	5,126,184	5,173,014	標準税収入額等	4,105,584	4,368,361	将来負担比率	89.8	97.1	資金不足比率(※3)	-	-	
世帯数(世帯)	9,536			第3次	53.4	52.2	標準税収入額等		標準財政収入額	4,105,584	4,368,361	標準財政需要額	5,126,184	5,173,014	標準税収入額等	4,105,584	4,368,361	将来負担比率	89.8	97.1	資金不足比率(※3)	-	-	
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,331,630	8,070,235	うち公的資金	6,291,047	5,806,590	債務負担行為額(支出予定額)	201,562	222,405	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	546,745	546,670	
	市区町村長	1	7,440		一般職員	239	706,962	2,958	積立金現在高	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	その他特定目的基金	794,057	792,236	財政調整基金	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	
	副市区町村長	1	6,370		うち消防職員	57	166,725	2,925	積立金現在高	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	その他特定目的基金	794,057	792,236	財政調整基金	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	7	18,172	2,596	積立金現在高	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	その他特定目的基金	794,057	792,236	財政調整基金	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	
	教育長	1	3,100		教育公務員	15	42,954	2,864	積立金現在高	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	その他特定目的基金	794,057	792,236	財政調整基金	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	
	議会議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	その他特定目的基金	794,057	792,236	財政調整基金	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	
	議会副議長	1	2,850		合計	254	749,916	2,952	積立金現在高	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	その他特定目的基金	794,057	792,236	財政調整基金	1,021,239	840,030	減債基金	118,805	118,685	
	議会議員	11	2,650		ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	91.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,507,484	32.9	3,507,484	57.7	普通税	3,505,596	99.9	-	議会費	97,714	1.0	-	97,714		
地方譲与税	221,948	2.1	221,948	3.6	法定普通税	3,505,596	99.9	-	総務費	1,180,365	12.2	14,538	1,072,846		
利子割交付金	15,241	0.1	15,241	0.3	市町村民税	1,511,540	43.1	-	民生費	2,995,164	30.9	40,064	1,643,459		
配当割交付金	6,568	0.1	6,568	0.1	個人均等割	45,162	1.3	-	衛生費	964,100	9.9	67,066	763,206		
株式等譲渡所得割交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	所得割	1,270,324	36.2	-	労働費	5,291	0.1	-	291		
地方消費税交付金	267,674	2.5	267,674	4.4	法人均等割	71,251	2.0	-	農林水産業費	262,977	2.7	72,862	193,577		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	124,803	3.6	-	商工費	96,526	1.0	122	90,173		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,733,084	49.4	-	土木費	1,002,964	10.3	617,033	781,093		
自動車取得税交付金	63,152	0.6	63,152	1.0	うち純固定資産税	1,732,854	49.4	-	消防費	569,630	5.9	87,729	382,702		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,118	1.9	-	教育費	1,692,069	17.4	476,659	1,105,425		
地方特例交付金	57,136	0.5	57,136	0.9	市町村たばこ税	192,854	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,541	0.2	22,541	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	838,095	8.6	-	771,749		
減収補填特例交付金	34,595	0.3	34,595	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	2,167,570	20.3	1,908,464	31.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,908,464	17.9	1,908,464	31.4	目的税	1,888	0.1	-	歳出合計	9,704,895	100.0	1,376,073	6,902,235		
特別交付税	259,106	2.4	-	-	法定目的税	1,888	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	6,308,729	59.1	6,049,623	99.5	入湯税	1,888	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,715	0.0	4,715	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,249,549	43.8	2,811,550	2,805,213	41.7	
分担金・負担金	230,537	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,897,128	19.5	1,569,084	1,563,030	23.3	
使用料	287,308	2.7	17,454	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,307,636	13.5	991,741	-	-	
手数料	51,792	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,514,326	15.6	470,717	470,434	7.0	
国庫支出金	1,119,774	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	838,095	8.6	771,749	771,749	11.5	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	3,507,484	100.0	-	内 元利償還金	838,095	8.6	771,749	771,749	11.5	
都道府県支出金	737,920	6.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	18,614	0.2	4,098	0.1	合計	96.5	87.2	96.4	88.2	その他の経費	4,079,273	42.0	3,387,452	2,485,003	37.0
寄附金	3,229	0.0	-	-	徴収率	97.0	89.6	97.0	91.2	物件費	1,855,843	19.1	1,364,495	1,106,089	16.5
繰入金	8,069	0.1	2,148	0.0	（%）	95.7	84.0	95.4	84.5	維持補修費	63,123	0.7	42,271	42,271	0.6
繰越金	716,072	6.7	-	-	現・計	-	-	-	-	補助費等	913,718	9.4	866,352	664,410	9.9
諸収入	222,600	2.1	3,369	0.1	公営事業等への繰出	1,059,952	-	-	-	うち一部事務組合負担金	385,192	4.0	383,212	316,268	4.7
地方債	963,400	9.0	-	-	合計	1,059,952	102,317	-	-	繰出金	1,039,436	10.7	919,305	672,233	10.0
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	212,090	69,789	-	-	積立金	187,124	1.9	180,000	-	-
うち臨時財政対策債	641,000	6.0	-	-	上水道	20,516	4,595	-	-	投資・出資金・貸付金	20,029	0.2	15,029	-	-
歳入合計	10,672,759	100.0	6,081,407	100.0	介護サービス	14,682	9,039	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					と畜場	10,000	84	-	-	投資的経費計	1,376,073	14.2	703,233	-	-
					国民健康保険	181,652	85	-	-	内 普通建設事業費	1,376,073	14.2	703,233	-	-
					その他	621,012	245	-	-	うち補助	431,515	4.4	87,050	-	-
										うち単独	880,545	9.1	597,698	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	9,704,895	100.0	6,902,235	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県養老町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenses, and various financial indicators.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Large table showing operating status of local public corporations and financial support, with multiple columns for different entities and financial metrics.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounts, including categories like water supply and sewerage.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related special purpose local government organizations.

Complex table summarizing debt and financial ratios, including public debt ratios and debt-to-income ratios.

Summary table of financial ratios including debt-to-income ratio, debt-to-equity ratio, and debt service coverage ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県養老町

人口	32,014人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	72.14km ²		実収実費赤字比率	-%
歳入	10,672,759千円		実費公債費比率	7.8%
歳出	9,704,895千円		将来負担比率	89.8%
実収	881,180千円			
標準財政規模	6,671,253千円		市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
地方債現在高	8,331,630千円		(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1

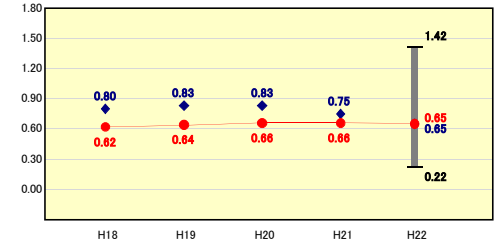


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 22/41 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

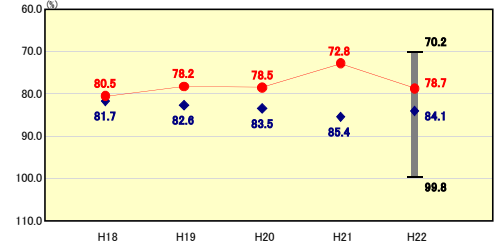


財政力指数の分析欄
 近年、財政力指数は、0.62から0.66までの間で数値が推移しており、平成22年度は0.65となり、類似団体平均と同じ水準となった。
 今後は『養老町行政経営改革プラン』の重点取り組み項目に基づき、事務事業の見直しや行政評価システムの確立(総合計画に基づく実施計画、行政評価、予算編成などの運動)、組織・機構の見直し(事務の多様化、横断的な施策・事業に対応できる機構改革の実施)や経費の削減合理化(町税等滞納の縮減)などを進め、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 9/41 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

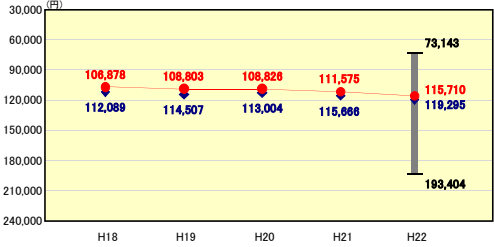


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、臨時財政対策債の増加(H21:433,000千円→H22:641,000千円)に伴い、経常一般財源が減となったことや、補助費等や扶助費の増加により、前年度の72.8%から5.9ポイント悪化し、78.7%となった。
 今後は、一部事務組合の施設建設に伴う地方債の元金償還が始まることから、補助費等が増加し、財政の硬直化が一段と進むことが見込まれることから、『養老町行政経営改革プラン』に基づく事務事業の見直しや経費の削減合理化の取り組みを通じ、経常経費の削減・自主財源の確保に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,710円]

類似団体内順位 21/41 全国市平均 114,985 全国町村平均 115,724

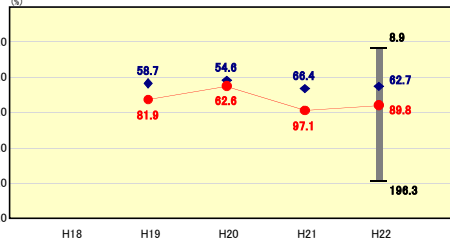


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均とほぼ同じ水準にあるものの、全国平均と比較すると、やや高い水準にある。これは、他の団体と比べて物件費が高い水準にあることによるが、平成22年度には新たに町営住宅用地分掌登記業務委託や文化財アーカイブ事業を実施したことによるもの。
 今後は、引き続き経常経費の削減に努め、公共施設の管理運営については積極的に指定管理者制度の活用を図ることを検討するなど、物件費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.8%]

類似団体内順位 27/41 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

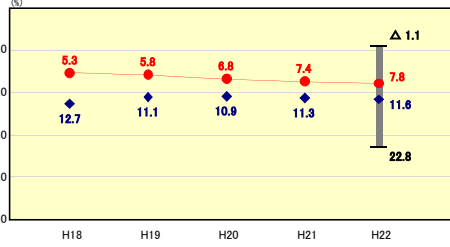


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、(算定上の)充当可能基金の増加及び財政調整基金への積立により7.3ポイント減少した。
 ただし、依然として類似団体平均を上回っており、今後は、決算剰余金が発生した場合には財政調整基金等への積立を検討するなど充当可能基金の増加に努めるとともに、大型の新規事業の実施にあたっては、安易な地方債の発行に頼ることなく、将来への負担を少しでも軽減するよう厳正に精査し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 10/41 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

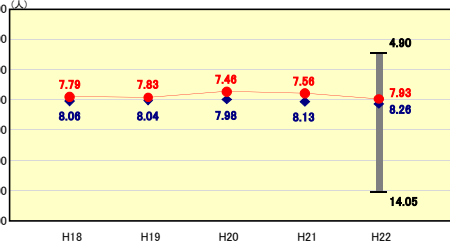


実質公債費比率の分析欄
 過去からの地方債抑制策により類似団体平均を下回っているが、年々その比率は悪化している。平成22年度には、下水道事業債・地域振興費・小学校費義務教育施設整備事業債などについて事業費補正による算入額が減少し、基準財政需要額の減少となったことからこの数値が悪化した。
 今後は、一部事務組合が起こした地方債の元金償還が始まることから、(実質公債費)比率が悪化することが予想されるため、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、同比率の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.93人]

類似団体内順位 22/41 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

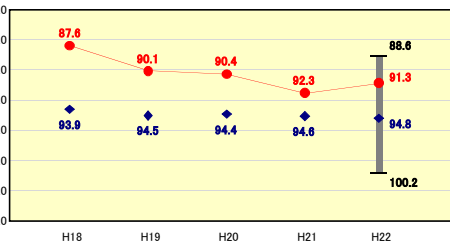


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランに掲げる定員管理適正化の数値目標の着実な実施による成果により、わずかながら類似団体平均を下回っている。
 今後は、新たな定員管理計画の下、『養老町行政経営改革プラン』の重点取り組み項目である事務事業の見直しや組織・機構の見直しを通じ、業務量に対し最適な職員数や配置を検討し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [91.3]

類似団体内順位 7/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は、近年上昇傾向にあったが、平成22年度は前年度の92.3%から1ポイント悪化し、91.3%となった。
 しかしながら、依然として類似団体平均を下回っており、人件費の増加は、財政の硬直化を招くことから、今後も諸手続の総点検を行うなど、一層の給与の適正化に努める。

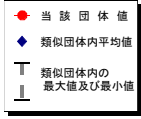
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

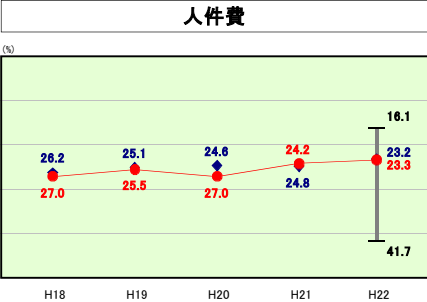
岐阜県養老町

経常収支比率の分析

人口	32,014人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	72.14km ²		実赤字比率	-%
入総額	10,672,759千円		実公債費比率	7.8%
出総額	9,704,895千円		実負担比率	89.8%
実収支	881,180千円			
標準財政規模	6,671,253千円			
地方債現在高	8,331,630千円			



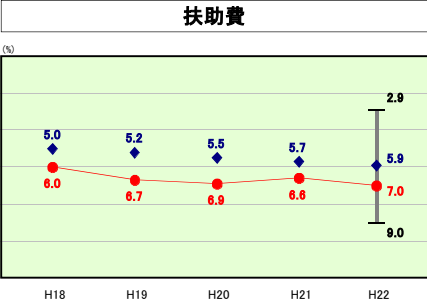
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/41 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

人件費の分析欄

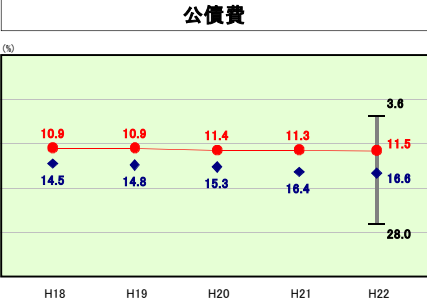
人件費に係るものは、ほぼ類似団体平均と同じ水準であるが、賞金(物件費)に係る人口1人当たりの決算額は、類似団体平均に比べ高い水準にあり、職員の不足を臨時職員において補っている状況にある。
 なお、平成23年度においても定年退職が多数見込まれることから、人件費に係る経常収支比率は、今後も低下するものと思われる。
 また、諸手当の総点検を行うなど給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。



類似団体内順位 26/41 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

扶助費の分析欄

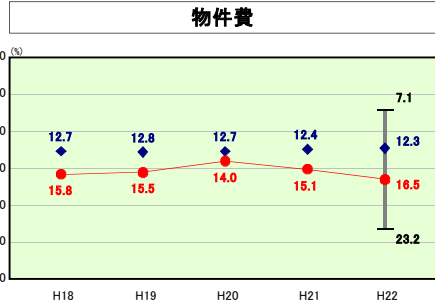
扶助費に係る経常収支比率は、前年度の6.6%から7.0%へと0.4ポイント悪化し、依然として類似団体平均を上回っている。
 これは、(決算統計上)職員に支給する児童手当及び子ども手当を人件費から扶助費へ区分することになったこと、障害者自立支援給付費の増加によるものである。
 今後も、扶助費の増加傾向が続くことが見込まれることから、障害程度区分の判定等の適正化に努め、財政を圧迫する扶助費の増加傾向に歯止めをかける。



類似団体内順位 10/41 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

公債費の分析欄

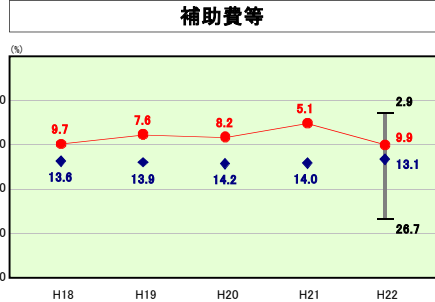
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、概ね良好に推移しているが、今後は、一部事務組合が起こした地方債の元金償還が始まることから、こうした起債に先てたとする負担金が増えることが予想され、人口1人当たり決算額が増える見込みである。
 公債費の増加は、財政の硬直化を招くこととなることから、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め同比率の上昇を抑える。



類似団体内順位 37/41 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

物件費の分析欄

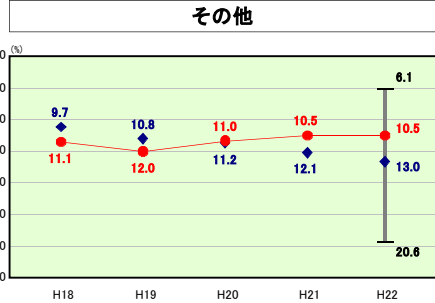
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準にあり、平成22年度には、1.4ポイントさらに悪化し16.5%となった。
 これは、新型インフルエンザに対する予防接種の実施などに伴う委託料の増加に伴うものです。
 今後は、経常経費の節減に努め、少しでも物件費に係る経常収支比率の低減を図る。



類似団体内順位 8/41 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

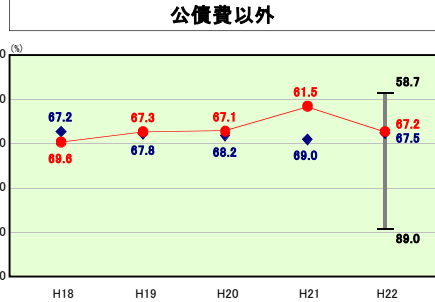
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、今後は一部事務組合が起こした地方債の元金償還が始まることから、補助費等の増加が見込まれる。
 また、『養老町行政経営改革プラン』の重点取り組み項目である経費の削減合理化と財政の健全化(負担金及び補助金の見直し)において、補助金等の目的を達成したものと効果の薄いものなどについて縮小・廃止を行い、経費の節減に努める。



類似団体内順位 8/41 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度と同じ水準であり、類似団体平均を下回っている。繰出金の増加はわずかながら見られるものの、比較的比率が安定して推移していることから、今後もこの水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 17/41 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

公債費以外の分析欄

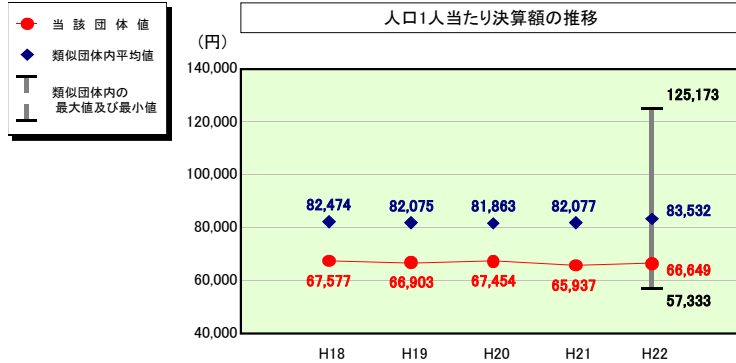
公債費以外に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均と同じ水準にあるが、義務的経費のうち人件費は(類似団体平均と同じ水準、扶助費はこれを上回っており、これらの抑制が、財政の弾力化につながるものと考えられる。
 また、物件費については、4.2ポイントと大きく類似団体平均を上回っており、公共施設の積極的な指定管理者の導入を図るなどして経常経費の削減を行い、水準の低下に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県養老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



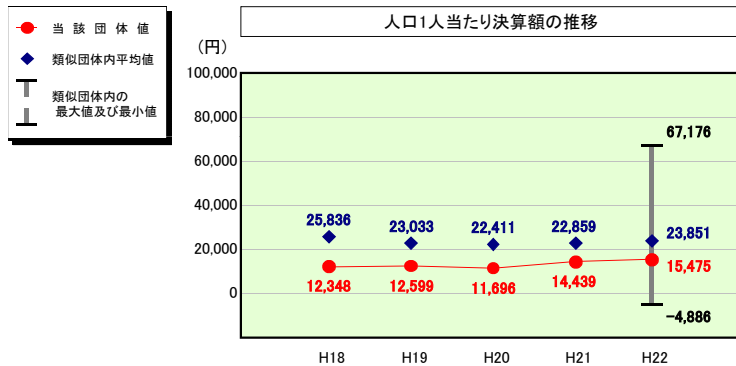
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,897,128	59,259	69,786	▲ 15.1
賃金 (物件費)	230,962	7,214	5,940	▲ 21.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,241	1,319	10,426	▲ 87.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	554	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,122	2,347	3,016	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,113	1,066	1,535	▲ 30.6
▲退職金	▲ 145,856	▲ 4,556	▲ 7,725	▲ 41.0
合計	2,133,710	66,649	83,532	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.93	8.26	▲ 0.33
ラスパイレース指数	91.3	94.8	▲ 3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

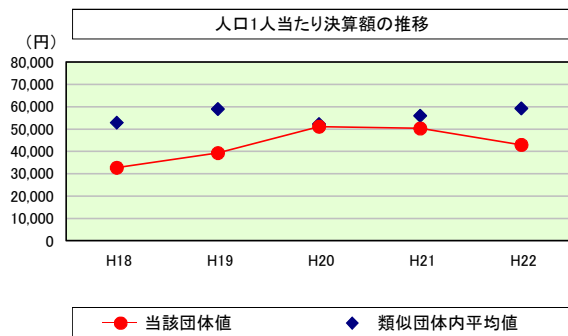


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	827,391	25,845	45,053	▲ 42.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	205,841	6,430	15,984	▲ 59.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,190	1,505	3,981	▲ 62.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,712	991	1,517	▲ 34.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 66,346	▲ 2,072	▲ 4,447	▲ 53.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 551,377	▲ 17,223	▲ 38,261	▲ 55.0
合計	495,411	15,475	23,851	▲ 35.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

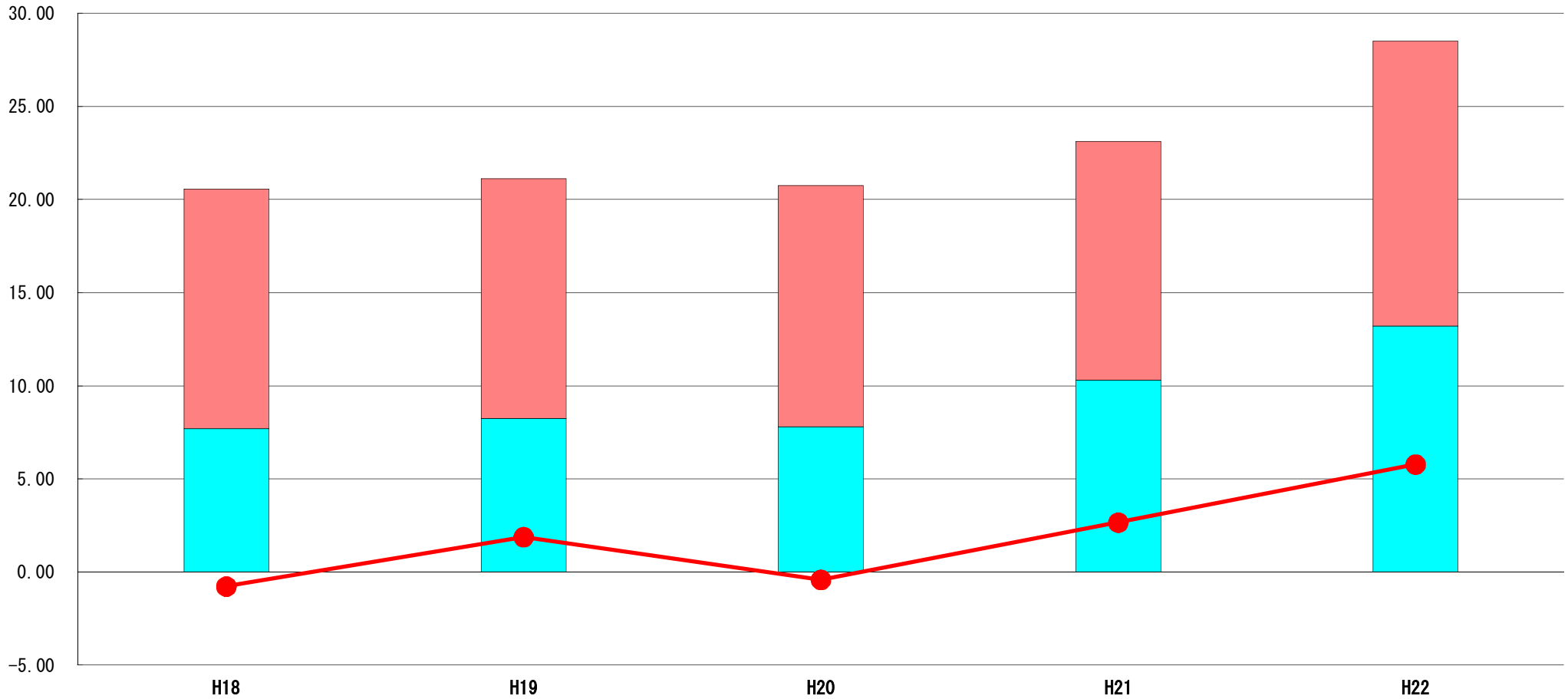
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,079,262	32,735	▲ 6.6	52,962	▲ 0.8	▲ 5.8
うち単独分	769,758	23,347	▲ 22.4	35,565	2.2	▲ 24.6
H19	1,285,825	39,325	20.1	59,010	11.4	8.7
うち単独分	856,222	26,187	12.2	37,144	4.4	7.8
H20	1,664,840	51,142	30.0	52,308	▲ 11.4	41.4
うち単独分	936,839	28,779	9.9	33,776	▲ 9.1	19.0
H21	1,624,398	50,316	▲ 1.6	55,958	7.0	▲ 8.6
うち単独分	1,226,436	37,989	32.0	35,126	4.0	28.0
H22	1,376,073	42,983	▲ 14.6	59,338	6.0	▲ 20.6
うち単独分	880,545	27,505	▲ 27.6	34,073	▲ 3.0	▲ 24.6
過去5年間平均	1,406,080	43,300	5.5	55,915	2.4	3.1
うち単独分	933,960	28,761	0.8	35,137	▲ 0.3	1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県養老町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.85	12.87	12.95	12.82	15.31
 実質収支額		7.72	8.25	7.81	10.33	13.21
 実質単年度収支		▲ 0.77	1.88	▲ 0.41	2.66	5.78

分析欄

近年は、標準財政規模に対する実質単年度収支、実質収支額、財政調整基金残高の比率が上昇傾向にある。これは、平成22年度には決算剰余金の処分にあたり、財政調整基金に積立てを行ったことにある。

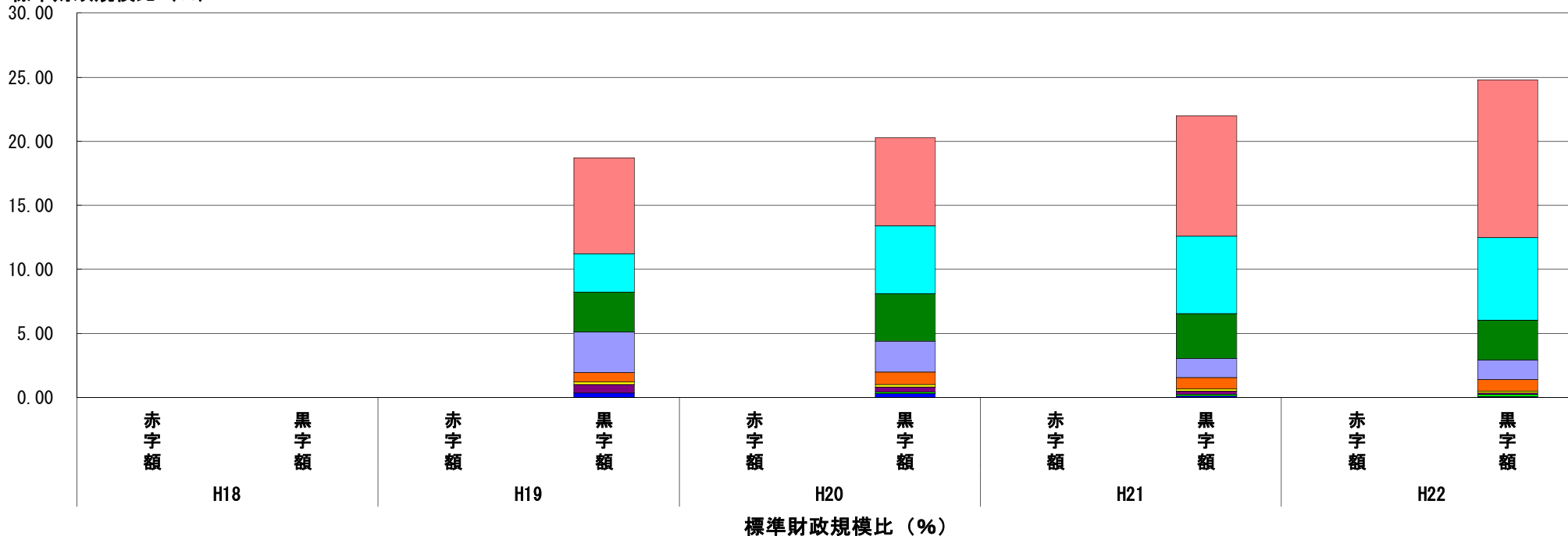
財政調整基金への積立ては、将来の不測の事態に対する備えだけにとどまらず、将来負担比率の低下につながることから、今後も剰余金が発生した場合には、時々の財政状況も踏まえ慎重に検討し、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県養老町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.49	6.85	9.41	12.32
上水道事業会計		-	3.01	5.29	6.04	6.43
介護保険事業特別会計		-	3.10	3.70	3.52	3.11
国民健康保険特別会計		-	3.17	2.44	1.48	1.53
住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.76	0.96	0.89	0.89
公共下水道事業特別会計		-	0.20	0.21	0.16	0.15
食肉事業センター特別会計		-	0.64	0.39	0.28	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.10	0.10	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.37	0.33	0.14	0.10

分析欄

連結実質赤字比率は、平成19年度以降算出されておらず、今後もこの状況が引き続くよう安定した財政運営に努める。

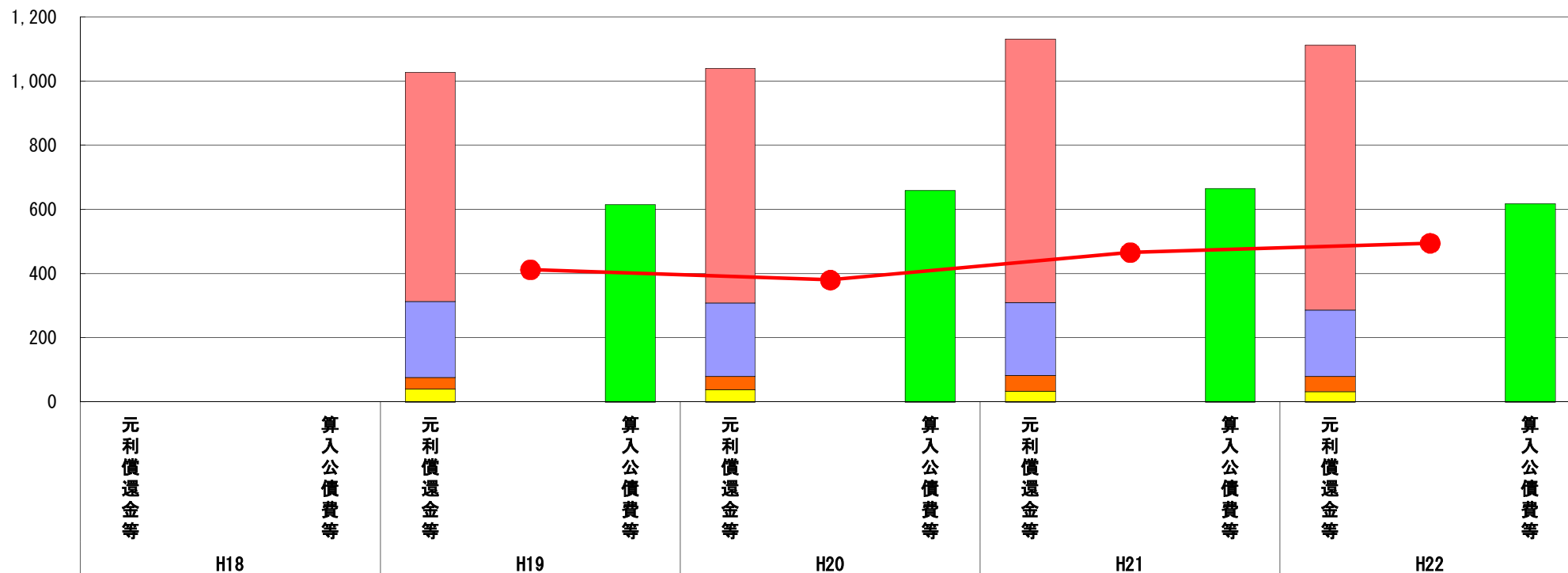
一般会計及び上水道事業会計の実質収支額が増加傾向にあることから、標準財政規模に対する比率も増加しているが、他の特別会計においては、ほぼその比率に変化はない。これに対し、国民健康保険特別会計は、年々（標準財政規模に対する）比率が減少傾向にあり、国民健康保険特別会計の財政状況が厳しいものになりつつあることがうかがえる。今後は、（国保会計の）安定的な財政運営のため、国保税の値上げ等について検討を図る必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県養老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	713	731	822	827
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	238	229	227	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	35	42	49	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	41	38	34	32
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	615	660	666	618
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	412	380	466	495

分析欄

元利償還金等は、年々増加傾向にあり、このうち元利償還金の占める割合も年々増加している。これに対し、債務負担行為に基づく支出額については、社会福祉法人が施設建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助が年々減少する傾向にあることに伴い、(債務負担行為に基づく)支出額についても減少傾向にある。

なお、算入公債費の額は平成19年度から安定して推移していることから、実質公債費比率の分子の水準が年々増加傾向にあり、実質公債費比率も悪化傾向にある。

今後は、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が、組合の施設建設に伴う地方債の元金償還が始まることから、実質公債費比率の分子も増加傾向が続く見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

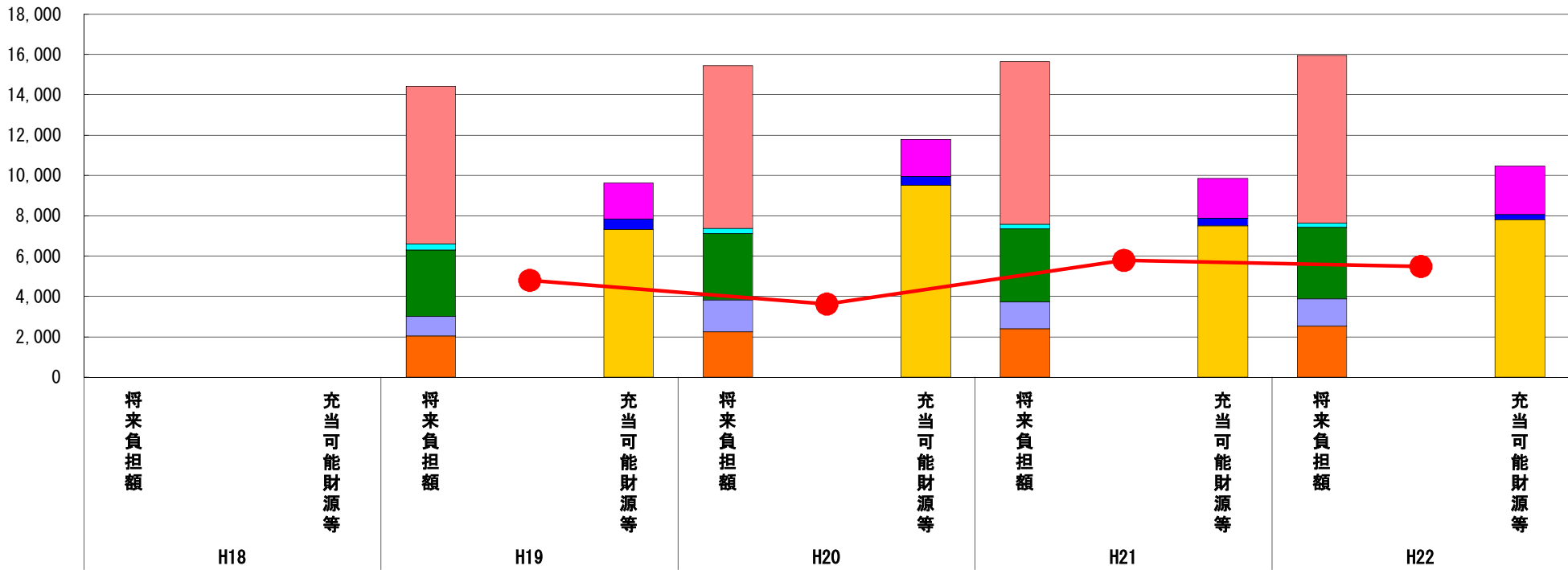
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県養老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,823	8,047	8,070	8,332	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	293	257	230	199	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,305	3,295	3,637	3,553	
	組合等負担等見込額	-	951	1,598	1,320	1,365	
	退職手当負担見込額	-	2,067	2,249	2,411	2,527	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,778	1,838	1,954	2,398	
	充当可能特定歳入	-	514	451	386	265	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,337	9,522	7,526	7,813	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,810	3,635	5,803	5,499	

分析欄

将来負担額は、年々増加傾向にあり、平成19年度に比べ10.6%増加している。なお、将来負担額の構成要素である一般会計等に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額などは、平成19年度からほぼ変化がみられないが、一般会計等に係る地方債の現在高及び退職手当負担見込額は、年々増加傾向にある。

また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の増減により多少の増減があるものの、平成22年度は財政調整基金等への積立に伴い、充当可能基金が増加したことに伴い、将来負担比率(分子)の減額につながった。

今後は、剰余金が発生した場合には、その時々々の財政状況も踏まえながら財政調整基金への積立を検討するなど充当可能基金の増加に努めるとともに、大型の新規事業の実施にあたっては、将来への負担を少しでも軽減するよう厳正に精査し、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。